

# 中国貧困地域における貧困と教育に関する考察：4つの貧困県の比較から

## A Study of the Poverty and Education in Western China: Based on the Results of a Survey in Four Poverty Counties

張 瓊華 ZHANG, Qionghua

● 国際基督教大学教育研究所

Institute for Educational Research and Service, International Christian University

**Keywords** 教育, 就学状況, 貧困  
education, the condition of education, poverty

### ABSTRACT

経済成長を急速に遂げ続けてきた中国においては、東南沿海地域と西部地域の格差、都市と農村の格差、貧富の格差も同時に拡大されてきた。豊かな都会と相変わらず貧困な農村がますます対照的となってきた。近年、西部地域の貧困問題が重要な社会問題の1つとして注目されている。それと同時に、貧困地域における教育問題、中にはとくに不就学、中途退学の問題が注目の焦点となっている。しかし、貧困と言っても、地域差があるだろうし、また、貧困地域の教育問題と言っても、地域や民族（主流民族の漢民族とその他の少数民族）によって一様ではないだろう。不就学や中途退学は果たしてどの地域においても貧困によるものであろうか、地域間や民族間に違いはなかろうか。本稿では、それを解明するために、最も貧しい西南地域と西北地域を取り上げ、4つの県でのインタビュー調査とアンケート調査の結果に基づいて、貧困と教育との関係を、就学現状に焦点をあてて比較検討する。それを通して、貧困が教育に与える影響を考察する。

During the last 20 years, some areas of China have enjoyed the rapid growth of economic, which enlarged the rich and poverty between the eastern and western China, the city and countryside. Poverty, especially the poverty in the western China becomes one of the big social problems, and it draws much attention in recent years. Among all of the problems caused by poverty, the education problem of school age children in western part not going to

school or drop-out of school brings even much more attention. It commonly regarded it is caused by the poverty.

Is it so? If the poverty is the only reason of the not-going to school and drop-out of school, What is the relationship between them? How to understand the big difference of this status even in the same poverty area?

This paper researches the poverty and education in the 4 poverty counties, 2 in northwest China and 2 in southwest China, by means of the questionnaire and interview survey in these areas.

## 1. はじめに

経済成長を急速に遂げ続けてきた中国においては、東南沿海地域と西部地域の格差、都市と農村の格差、貧富の格差も同時に拡大されてきた。豊かな都会と相変わらず貧困な農村がますます対照的となってきている。近年、西部地域の貧困問題が重要な社会問題の1つとして注目されている。それと同時に、貧困地域における教育問題、中にはとくに不就学、中途退学の問題が注目の焦点となっている。貧困問題に対処するため、中国政府は貧困県を査定し、それに援助してきた。また2007年より貧困地域の学齢児童に対し、「兩免一補」(雑費徴収の免除、教科書代の免除、寄宿生に補助金を支給する)の措置を取り始めた。しかし、貧困と言っても、地域差があるだろうし、また、貧困地域の教育問題と言っても、地域や民族(主流民族の漢民族とその他の少数民族)によって様ではないだろう。不就学や中途退学は果たしてどの地域においても貧困によるものであろうか、地域間や民族間に違いはなかろうか。

貧困と教育は古い研究テーマであるが、今日中国の貧困地域においては依然きわめて重要な課題である。貧困と教育に関する先行研究は、もっぱら貧困と学業成績や教師・生徒関係に焦点を当てていた。たとえば、籠山(1954)は「貧困家庭の学童における問題」という論文で、貧困と子どもの身体、知能、学力の関係を分析し、学業成績は出身家庭によって顕著な差異がある結果が得られた。また三宅(1957)は子どもの親を俸給生活者、常備工具、日雇いの3つの階層に分け、それぞれの家庭出身の子どもたちが、クラスの中でどのような「地位」を占めているか、そして先生と

はどんな関係であるかを調べ、親の職業は子どもたちの友人関係、教師との関係に影響を与えていることを明らかにした。これらは戦後の日本、貧富差が大きかった50年代を対象に研究したものである。しかし、中国の場合、学業成績や教師・生徒関係を論じる以前の問題、つまり貧困による不就学や中途退学の問題がまず問われている。筆者(2008)はすでに中国農村貧困地域における義務教育の現状について、K県での就学状況を中心に検討し、次のようなことを指摘した。子どもたちの不就学や中途退学原因は、子どもたちが知的環境や物理的環境の欠如、就学意欲抑制環境及び経済的に貧しい環境に置かれているからである。

しかし、不就学や中途退学の地域差の問題、民族間格差の問題については検討されていない。そこで本稿では、最も貧しい西南地域と西北地域を取り上げ、そこでの貧困と教育との関係を、就学現状に焦点をあてて比較検討する。それを通して、貧困が教育に与える影響を考察する。

具体的には、西南地域と西北地域のそれぞれ2県での調査結果から、どの位の学齢児童が就学しているのか、在学していない学齢児童の学校歴はどうなっているのか、学校に通わない原因は何かなどについて比較分析する。

本稿で用いるデータは2005年から2008年にかけて西南地域の雲南省のK県とN県、西北地域の甘粛省のX県とT県での農家に関するアンケート調査と政府関係者、教育関係者、農家及び子どもに対する聞き取り調査の結果である。なお、アンケート調査は中国側の協力者が調査を担当した。貧困地域の農民・牧民はほとんど字が読めない、場合によっては、共通語の漢語も通じないことを考慮して、調査は調査員が調査項目に沿って、

わかりやすく質問をし、回答に基づいて記入する方法で行った。一軒当たり、所要時間は40分から2時間程度である。聞き取り調査は、日本側の研究者が各地域に二回にわたって現地に入り、調査したものである。

この四県の特徴は次の通りである。K県は、西南地域に属し、雲南省南部の辺境地域（省都の昆明から500キロも離れている。ベトナムと接している）であると同時に、高山山岳地帯（耕地面積が狭い）でもある。総人口は、31.6万人あり、うち少数民族人口は県の総人口の86%をも占めている。苗族、タイ族などの8つの民族が山麓、山腹、山頂に住み、ほとんどの村には1民族のみ居住している。山腹や山頂の村への道路がなく、交通の便がきわめて悪い。また、未だに電気がない所もある。

N県も西南地域に属しているが、雲南省西部にあり、省都である昆明に近く、約200キロ離れたところにある。イー族、白族、回族などの少数民族が居住している。総人口は23.47万人あり、うち少数民族人口は38.65%を占めている。山岳地帯であるが、交通の便はK県より良い。

X県は西北地域にあり、甘粛省の西南部に位置し、総人口は13.96万人、少数民族人口は総人口の73.4%を占めている。海拔は2200Mから3600Mあり、寒冷地帯である。とくにチベット族が多く、総人口の62%を占めている。チベット族は牧畜業を営んでおり、季節によって草と水を求めて移住生活をしている。

T県も西北地域にあるが、甘粛の中部に位置し、漢民族地域である。総人口は46.73万人あり、農業を営んでいる。

以上は調査対象県の特徴である。調査対象の中に少数民族が占める割合は図1に示されている通りである。T県は漢族の県で、対象者もほとんど漢民族であるが、残りの三県においては、少数民族を対象にした（8割以上）。

## 2. 中国における貧困県とその特徴

中国の貧困県の認定は1983年から始まり、中央政府の認定と省・直轄市・自治区政府の認定とがある。中央政府が認定した貧困県は、国家級貧困県と呼ばれており、現在575県ある。これらの県に対する援助と、これらの県での義務教育の普及は政府の主な課題の1つとなっている。ここでは、貧困県の分布や特徴、貧困県での教育状況について概観する。

### 2.1 貧困県の分布と特徴

国家級貧困県は1983年370県あり、現在は575県になった。貧困県の認定は経済の発展や物価の変動によって基準を設けている。たとえば、1993年の査定は、県を単位に、1992年1人当たりの年収は400元以下（日本円に換算すると、約7000円）の場合は国家級貧困県として認定されることになる。

貧困県の分布から見ると、貧困県は27の省・直轄市・自治区に広く分布しているが、雲南省（73県）、貴州省（50県）などの西南地域と、甘粛省（41県）、陝西省（50県）などの西北地域に多い。広東省（3県）、浙江省（3県）、海南（5県）など東南沿海地域には貧困県が少ない。国家級貧困県として認定された県には、国からの資金援助や優遇措置を受けられることになっている。

民族の構成から見ると、西南や西北の西部地域には少数民族が多く居住している。西南地域は高山・山岳地帯であり、耕地面積は極めて狭く、交通の便も悪い。タイ族、イー族、苗族など多くの少数民族が居住している。一方、西北

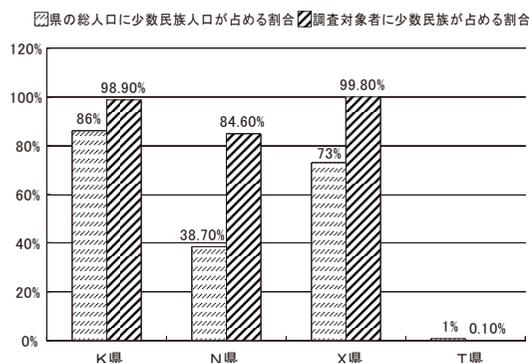


図1 調査対象県で少数民族が占める割合

地域は水が不足しており、砂漠化が進んでいる。チベット族、回族、モンゴル族などが西北地域に生活を営んでいる。いずれの地域も自然環境が非常に厳しい。

貧困の程度から見ると、西南地域と西北地域がもっとも深刻である。「1996年における農民1人当たり年間純収入700元以下の県の42.5%を西南地区が、34.8%を西北地区が占めている。そして北部及び中南部の国家級貧困県中では、700元以下の県は4%に満たない」(王奮宇・袁方, 2001, P159)。

## 2.2 貧困県の教育状況

中国では、基礎教育の運営は地方政府に委ねている。教育の環境整備は地方政府の財政収入によって異なっている。貧困県の教育財政が悪く、2006年までは、義務教育でも、教育を受ける側に雑費の名目で必要な諸経費の一部を負担させていた。そのため、相当数の学齢児童の不就学や中途退学の直接的原因になっていたと指摘されている。しかし、貧困がもたらした問題はそれだけではない。教育について言えば、貧困が主に3つの問題をもたらしている。

1つ目は、校舎・設備が十分に用意されていないということである(物理的環境の欠如)。学校の設置は図2に示されている。山岳地帯において、人口も少なく、その上分散居住しているため、校舎が少ない。自然村には、簡易小学校としての分校(教学点とも言う)しか設置されていない。分校には1年生から3年生までの学級しかない場合が多い。さらにK県での聞き取り調査で分かったのは、教室1つしかない分校は2年おきに生徒を募集しているが、教室2つある分校は1年おきに生徒を募集している。つまり子どもが学校に通う年齢になっても、学校に通えない場合もあるということである。生徒は自然村にある分校で勉強し、4年生になると、離れたところにあるもっと大きい村(行政村)に設置されている完全小学校に行かなければ学校を続けられない。そして、中学校は郷・鎮にしか設置されていないため、中学校に上がると、ますます

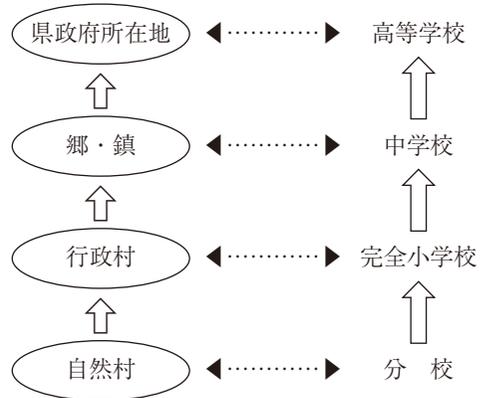


図2 学校の設置状況

遠くなり、30キロ離れる場合もある。高等学校は県庁所在地の県城に設置されている。山岳地帯は通学手段もないため、子どもたちにとって、学校へのアクセスは学年が上がるにつれて難しくなっていく。寄宿する場合、費用がかかることになる。

2つ目は、十分な教員を確保することができず、未だに臨時教員を使っている(知的環境の欠如)。K県での聞き取り調査によれば、1981人の教員のうち、400人は臨時教員である<sup>1)</sup>。またN県のある鎮には、中学校の教職員は50人、小学校の教職員は106人いるが、うち臨時教員は26人いる。ちなみに、正規教員の月給は1500~1600元に対して、臨時教員は月給400元しかない(ただし県によってその額が多少異なっている)。しかも、臨時教員は正規教員への昇格ができない。教員資格と短大以上の学歴は正規教員になる必須の条件だからである<sup>2)</sup>。貧困県では、県の財政収入が悪く、安い臨時教員を雇う傾向がある。それに特定の科目の教員、たとえば英語を担当する教員の確保ができず、教育の質が保障されていないことになる。X県の学校では、教員4人が一部屋に住むという住宅状況から、当然英語を教えられる先生はこのようなところには来ないだろう。

3つ目は、雑費の徴収や教育費の高さにより、現金収入のない家庭にとって、教育費の負担が大きくなり、就学しない学齢児童もいれば、途中で

退学する学齢児童もいる。貧困により、財政収入が少なく、教育経費の調達が困難であるため、義務教育であっても、学校が学生に雑費を徴収していた（2006年まで）。K 県の場合、聞き取り調査によれば<sup>3</sup>、学校に通う際、必要な費用は次の通りである。自然村の分校に通う場合、教科書代は年間30元あまりで、4年生になったら、行政村の完全小学校（小1～小6までの学年がある小学校）に行くと、遠いため、寄宿しなければならない。それでさらに寄宿生活費は月50元～60元が必要となる（2007年から1日1元の補助金が出されるようになった）。中学校はもっと離れたところの郷・鎮にしかないため、寄宿生活費は月150元～200元かかるほか、交通費も必要となる（2007年から一ヶ月70元の補助金が出されるようになった）。高等学校は県庁所在に1校あるだけで、年間1万元（学費を含めて）が必要となる。それに入学試験の競争も激しい。

果たして不就学や中途退学の原因は貧困だけによる問題なのだろうか。すでに述べたように、貧困県は主に西南地域や西北地域に集中しており、これらの地域には少数民族が多く居住していて、貧困以外の原因も絡んでいると考えられる。

### 3. 学齢児童の就学現状

#### 3.1 どの位の学齢児童が就学しているか

4つの貧困県での調査結果から見ると、表1に示されているように、同じ貧困地域でも、学齢児童の就学状況に顕著な違いがある。西南地域は西北地域より在学していない者の比率が高い。また地域内でも、県と県の間、非常に大きな差が見

表1 どの位の学齢児童が就学しているか

	西南地域		西北地域	
	K県	N県	X県	T県
調査対象	323軒	343軒	100軒	300軒
学齢児童	215人	154人	90人	261人
在学者	122人	129人	76人	257人
在学していない者	93人	25人	14人	4人
在学していない者の比率	43%	16%	15%	1.5%

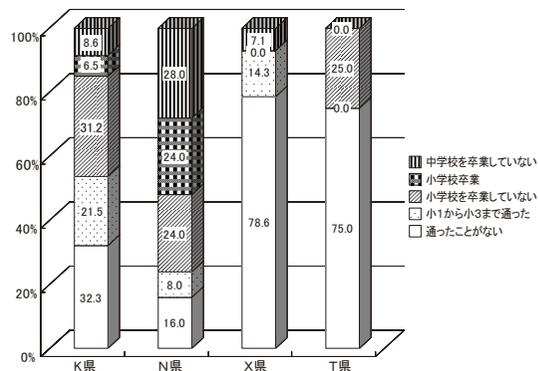


図3 就学していない学齢児童の学校歴

られる。

では、就学していない学齢児童は、学校に通ったことがあるか、そして学校に通ったことがあるか、どこまで学校に通ったのかを見てみよう。図3に示されているように、西北地域のX県とT県では、学校に通ったことがない割合は75%以上で最も高い。一方、西南地域のK県は32%、N県は16%しかなく、相対的に低いことがわかる。また、「小1から小3まで通った」の占める割合はK県がやや高く、21.5%となり、またN県とX県は1割程度となるが、T県ははない。「小学校を卒業していない」の割合はX県が0%で、T県とN県がほぼ同じ程度で、24%位となるが、K県がやや高く、31%に達している。小学校卒業については、西北地域の2県が0%で、西南地域のN県は24%で、K県はわずか6.5%である。そして「中学校を卒業していない」については、N県は28%となり、X県やK県は1割に達していない。つまり、西北地域で就学していない学齢児童はほとんど最初から学校に行かない。西南地域では、K県の学齢児童は最初から通わなかった子どもが3割で、それから小学校卒業前にやめていた子どもが5割以上もいるが、それに対して、N県の場合、割りと高学年になってから、学校をやめる傾向が見られる。

なぜこのような違いがあるか、次に就学していない原因を見てみよう。

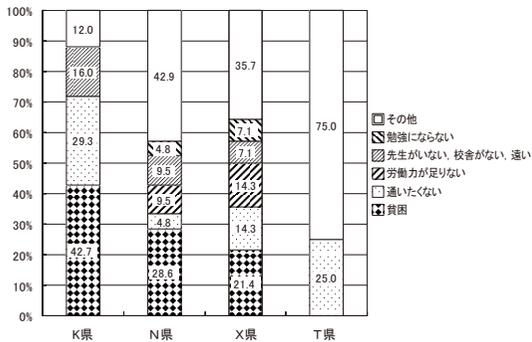


図4 就学していない主な原因

図4によって明らかなように、就学していない主な原因について、「貧困」という理由はK県で42.7%、N県で28.6%、X県で21.4%となるが、T県で0%となっている。とくにK県でその傾向が顕著になっている。これは、少数民族地域のみ貧困による就学できない状況があるということになるだろう。そして、「通いたくない」という主観的な理由はK県で29.3%、T県で25%、X県で14.3%となっているのに対して、N県ではわずか4.8%しかない。K県は少数民族地域で、民族文化と学校文化との違いから、通いたがらないことになると考えられるが、なぜ漢民族が主とするT県でもこの現象が見られるのか。これについて一体どう説明するのか。「労働力が足りない」は西南地域のN県と西北地域のT県でしか見られなく、しかもその割合はそれほど高くない。「先生がいない、校舎がない、遠い」といった客観的な原因はK県、N県及びX県で問題となっている。「その他」の原因はT県で75%、N県で38.1%、X県で35.7%だが、具体的にどんなものかについて、本調査のデータから解明することはできないが、ただ聞き取り調査で分かったのは、女子は14歳や15歳になればもう結婚する。そのため、学校をやめることになるという。

では、それらの原因を子どもの学校歴別から見た場合、どんな傾向があるのか。次に図5によってそれを確認してみよう。

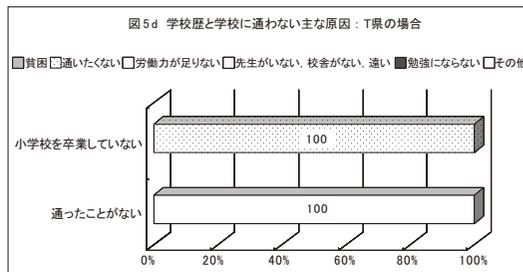
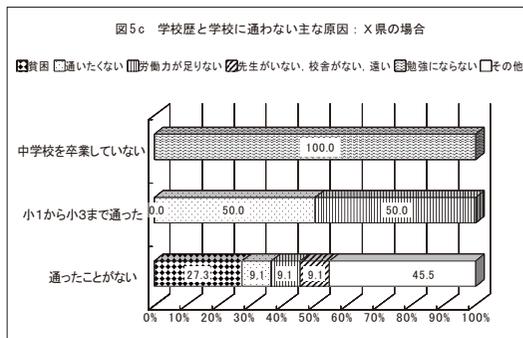
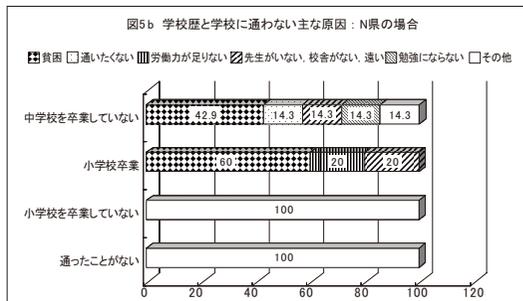
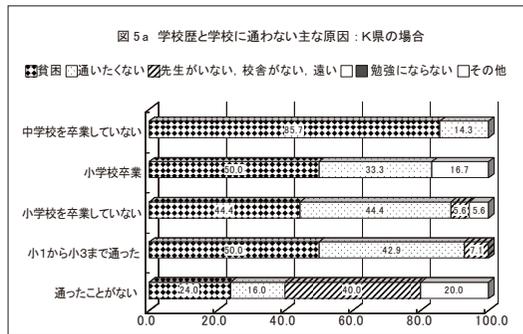


図5 学校歴と学校に通わない主な原因

それによると、K 県の場合、「通ったことがない」という不就学の主な原因は、「先生がいない、校舎がない、遠い」ことにある。「貧困」は24%にすぎない。しかし、途中でやめた場合、とくに中学校を中退した場合、「貧困」は最も大きな原因となっている。次に「通いたくない」という主観的なものも大きな原因となっているが、ただそれは学年が上がるにつれて、減少する傾向が見られる。学校で勉強する年月が長くなれば、学校文化に馴染んでいくことによるものだろう。

N 県の場合、学校に通ったことがない者や小学校を卒業していない者の原因が不明であるが、小学校を卒業してから中学校に上がらない人や中学校を中退している人は「貧困」を一番大きな原因として挙げられている。それから「勉強にならない」という学校教育への不満や「先生がいない、校舎がない、遠い」という物理的環境の欠如及び「労働力が足りない」という家庭の事情も就学していない原因となっている。

X 県の場合、学校に通ったことがない原因はさまざまだが、その中に「貧困」が27.3%となっており、「通いたくない」、「労働力が足りない」「先生がいない、校舎がない、遠い」なども原因となっている。また小3までやめた理由は「通いたくない」と「労働力が足りない」の2つの原因のみである。そして中学校を中退した理由はただ一つで、「勉強にならない」ということである。この県では、家庭の貧困は不就学にそれほど影響していないことがわかる。

そしてT 県の場合、学校に通ったことがない原因は不明だが、小学校卒業まで中退した理由は「通いたくない」という。この県では、不就学や中退と貧困とは全く無関係である。

以上のように、地域や県によって不就学や中退の原因はかなり異なっている。また家庭の貧困は西南地域において中退の主な原因となっている。

それでは、就学していない者は学校を続けたいと思っているのだろうか。

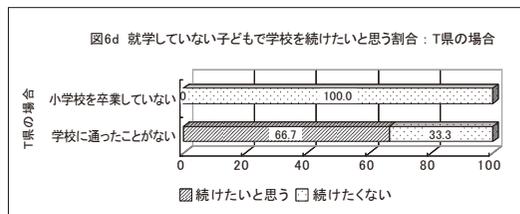
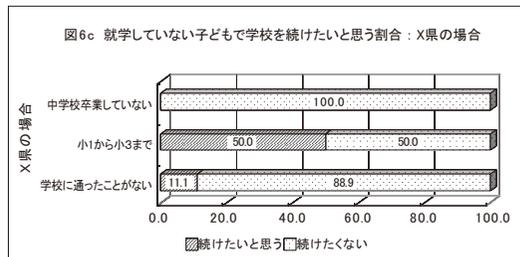
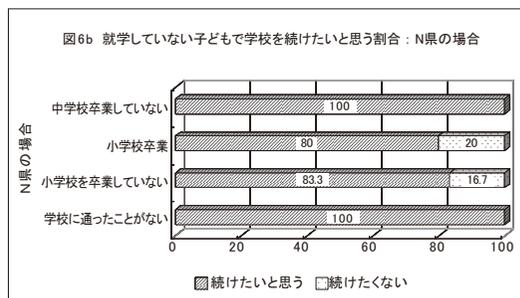
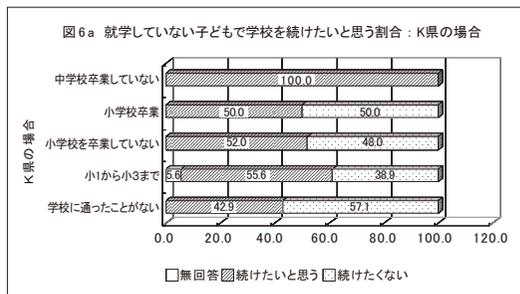


図6 就学していない子どもで学校を続けたいと思う割合

図6に示されているように、学校を続けたいかどうかについては両地域に顕著な違いがある。西南地域では、多くの子どもは学校を続けたいと

思っているが、西北地域では逆な傾向が見られる。また、地域内にも違いがある。たとえば、K 県の子どもの中に、中学を中退した者は全員学校を続けたいと考えており、ほかの者もほぼ大半は学校を続けることを望んでいる。N 県の場合、ほとんどの子どもは学校を続けたいと思っていることがわかる。N 県は都会に違いし、県内に漢民族も多いことから、就学意欲が強いと考えられる。一方、K 県は少数民族地域で、未就学者の約半数が学校を続けたくないのは、少数民族文化と学校文化との乖離から成績が悪く、学校での勉強をあきらめているだろう。これは K 県での聞き取り調査で分かったことである。しかし、西北地域では、少数民族地域の X 県と漢族地域の T 県とは、顕著な違いが見られない。これは、明らかに民族文化と学校文化との乖離から説明することができないだろう。

以上は、在学していない子どもたちの状況であるが、では、在学している子どもたちはどこまで続けたいのか。次にそれを見てみよう。

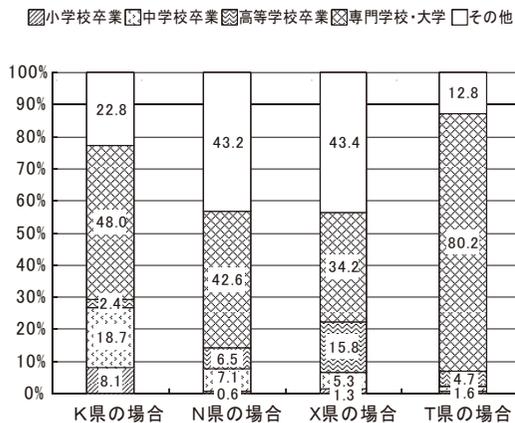


図 7 在学している子どもで、どこまで続けたいか

図 7 が示しているように、小学校卒業までや中学校卒業までと考えている割合は 4 県の中に、K 県がそれぞれ 8.1%、18.7% となり、もっとも高い。学歴への期待がかなり低いと言えよう。高等学校卒業までと考えている割合は、X 県の場合 15.8% で、4 つの県で一番高い。専門学校・大学まで進みたい割合は、X 県で 34.2%、N 県で 42.6%、K

県で 48%、そして T 県は 80.2% となっている。漢族県の T 県では、子どもたちが高学歴をめざしていることがわかる。この分析結果から、少数民族県では、学歴獲得意識は漢族県に比べると、低くなっていることが明らかとなる。

#### 4. まとめ

貧困と教育とはどんな関連があるだろうか。本稿では、学齢児童の就学現状を中心に、4 つの貧困県の状況から比較検討し、次のようなことを明らかにした。

まず、就学率には漢族県と少数民族県との間かなりの差がある。同じ国家級貧困県と言っても、漢族県ではほとんどの学齢児童が就学している。それに対し、少数民族県の就学率は 80% 以下となっている。また 3 つの少数民族県のうち、K 県の就学率が最も低く、就学していない者は 43% に達している。これは、就学意識に漢民族と少数民族の間にもかなり差があることを意味するだろう。また、同じ少数民族県でも聞き取り調査からわかったように、K 県では物理的環境の欠如によって、就学年齢になっても、学校に通えない場合があることに起因すると考えられる。

次に、不就学や中退する傾向に顕著な地域間の差と地域内の差がある。西北地域の T 県と X 県では、就学していない子どもの中に、最初から就学していない比率が 75% にも達しており、非常に高いと言えよう。一方、西南地域では、最初から就学しない比率は N 県で 16%、K 県で 32% となり、かなり低くなっているが、中途退学者が多い。さらに、同じ地域内でも、違いが見られる。たとえば、西南地域内でも、K 県の場合、最初から不就学や小学校卒業する前に、中退してしまう子どもが多い。つまり、早い段階で教育を受けるのをあきらめていることが明らかである。一方、N 県の場合、最初から不就学や早い段階で中退する人は相対的に少ないが、中学校に上がらない人や中学校を中退する人が多くなっている。これは家庭の貧困により、だんだん高くなっていく教育費を負担できないためだと考えられる。

第三に、就学していない原因に地域差がある。西南地域では、家庭の貧困が主な原因の1つとなっているが、西北地域のX県では貧困が原因の21.4%を占めているが、T県では貧困を原因として全く挙げられていない。また県別に見ると、民族県では、いずれも「先生がいない、校舎がない、遠い」を原因の1つとして挙げており、とくにK県の場合、それが40%となっている。しかし漢族のT県では、全く原因になっていない。

第四に、就学していない子どもの学校歴と学校に通わない原因との関連で見た場合、地域間でも、県と県の間でも、大きな違いが見られる。つまり、貧困による最初から不就学や中途退学が西南地域で目立っているが、西北地域ではそれほどでもない。同じ西南地域でも、K県では、最初から学校に通わなかった理由として、挙げられているのは「貧困」、「勉強したくない」、「先生がいない、校舎がない、遠い」である。一方、N県の場合は、最初から学校に通わなかった理由も、小3まで中退した理由も、そして中学校を中退した主な理由も「その他」となっている。学校を中退した主な理由として、K県の場合、「貧困」と「勉強したくない」が挙げられている。注目すべきところは、中学校を中退した理由の中に、「貧困」が85.7%となっていること。一方、N県の場合、小学校卒業する前に中退した主な理由と中学校に上がらない主な理由は「貧困」にあるが、中学校を中退したのは「貧困」もその理由の1つとなっている。西北地域のX県とT県とでは、X県では、学校に通ったことがない原因の1つとして「貧困」(27%)を挙げられているが、小学校を中退したのは勉強したくないと労働力が足りないという2大原因にあることがわかる。そして中学校を中退したのは勉強にならないという学校教育の質に原因あると思われる。一方、漢族のT県では、最初から学校に通わなかった理由は不明であるが、小学校を中退したのは通いたくからである。

第五に、就学していない子どもで、できれば学校を継続したいかどうかを見た場合、これも地域差がかなりある。西南地域では多くの子どもはできれば学校継続したかったと考えているが、西北

地域ではそのような考えを持っている子どもは少ない。また地域内で見ると、K県の場合、未就学者や小学校卒までの中退者は学校を継続したいと考えている人は5割程度だが、中学校を中退した者は全員学校を継続したいと考えていることがわかる。またN県の場合、ほとんどの未就学者や中退者はできれば学校を続けたいと思っている。

第六に、学歴獲得意識については、漢族県のT県はほかの3県より高学歴獲得意識が圧倒的に強い。

以上はこれまでの分析結果であるが、不就学や中途退学は貧困という客観的な原因と学校に通いたくないという主観的な原因による。前者は少数民族県で不就学や中退の大きな原因の1つとなっているが、漢民族県では貧困による問題は見られない。したがって、少数民族県の学齢児童に重点的に経済援助すべきだ。後者は漢民族県でも少数民族県でも見られるが、これは現在大卒就職難の問題や県民全体の教育レベルが低いことに影響されていることもある。またほかの原因、たとえば、勉強にならない及び校舎がない、遠いなどは家庭の貧困よりも県の財政収入の少なさによる結果だと思われる。知的環境や物理的環境の整備に国が積極的に援助する必要があるだろう。

付記 本稿は、平成17年度から平成20年度にかけての科学研究費による「中国農村に関する貧困発生メカニズムとその対策に関する社会経済的研究」に関する共同研究の一部である。共同研究代表者の中兼和津次教授（青山学院大学）並びに共同研究に参加されている各位先生方に感謝します。

## 主な参考文献

- 王奮宇（2001）. 貧困地区の基礎教育調査報告 小島麗逸・鄭新培編著『中国教育の発展と矛盾』
- 籠山京（1954）. 貧困家庭の学童における問題 教育社会学研究 第4集
- 張瓊華（2008）. 中国農村貧困地域における義務教育の現状—学齢児童の就学状況を中心に— 国際基督教大学 教育研究 50集
- 三宅和夫（1957）. 学級における児童の地位と学習場面

## 注

1. 2005年12月K県の教育関係者に対する聞き取り調査の結果である。
2. 2008年8月の鎮政府関係者に対する聞き取り調査の結果である。
3. 2005年12月K県での聞き取り調査の結果である。